

去る2月27、28兩日に開催された米朝首脳会談は、実質上の「決裂」という結果に終わった。諸々の報道によれば、米国のナルビ・J・トランプ大統領が、「寧辺核施設だけではなく他の核施設の放棄」を要求したのに対して、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、「一対北朝鮮制裁の全面解除」を要求した。米朝両国立場の懸隔は埋まらなかった。

これに関して、北朝鮮の李容浩外相は、北朝鮮が要求したのは、制裁の「全面解除」ではなく「一部解除」であると反論した上で、「国連安保理による経済制裁11件のうち、民需経済や人民生活に支障を与える5件に限って制裁の解除を要求した」と説明している。

ハノイ会談以前、金正恩委員長が手にする「果実」として予想されていたのは、「朝鮮戦争終結宣言」に加え、国連安保理制裁の例外としての「金剛山観光事業の再開や開城工業団地の再稼働、鉄道・道路の連結などの南北交流事業」であった。金正恩委員長は、

国連安理会制裁の「例外」ではなく、「本体」に手を付けることを要求した。それがトランプ大統領に受け入れられたのは、寧ろ当然であろう。

事実、「日本経済新聞」（電子版、3月2日配信）記事によれば、フランスのフランソワ・ドラートル国連大使とともに国連安全保障理事会共同議長を務めるドイツのクリストフ・ホイスケン国連大使は、ハノイ会談直後の時点でも、「北朝鮮に対する国連の制裁を見直す必要性は全くない」という見解を示した。それは、国連安保理決議を通じて北朝鮮に要求されている「核・ミサイルに絡むVID（完全にして検証可能なかつ不可逆的な廃棄）」の実現がほど遠い状況にあるという認識によるものである。

この両大使の姿勢は、仮に金正恩委員長がトランプ大統領を懐柔し得た場合でも、その後に越えなければならない壁となってしまった。

**北の「塩漬け」状態を好機とみよ**

国連安保理制裁の「例外」ではなく、「本体」に手を付けることを要求した。それがトランプ大統領に受けいれられなかつたのは、寧ろ当然であろう。

事実、「日本経済新聞」（電子版、3月2日配信）記事によれば、フランスのフランソワ・ドナルトル国連大使とともに国連安全

## 正論



東洋学園大学教授  
櫻田 淳



東洋学園大学教授

櫻田 淳

毅然とした態度が利益にかなう  
加えて日本の立場からすれば、  
仮に核・ミサイルに絡むCVI  
D)が成ったとしても、それに邦  
人拉致案件の決着が伴わなければ  
北朝鮮とポジティブな関係を紡ぐ  
のは難しい。ハノイ会談における  
金正恩委員長の誤算の本質は、北  
朝鮮の核・ミサイルが世界にまき  
散らした「脅威」や「悪評」の意  
味について彼が適正な認識を持つ

ていなかつた」ことにある。もっとも、ハノイ会談の「決裂」後、トランプ大統領が対朝政策に取り組むモチベーションを保つかは定かではない。トランプ大統領は帰国直後、「北朝鮮が（米国と）ディール（取引）をすれば、輝ける経済の未来がある。彼らが核兵器を持ち続けば、いかなる経済の未来もない」と述べたけれども、それが彼の「熱意」を表示しているわけではない。

実験・ミサイル発射の「壇潰け」

というのも、金正恩委員長が核

日本は安保上の基礎を固めよ  
統領にうつては、「毅然とした姿勢」を示す次の標的は、中国でありますからもしないし、より手っ取り早くはベネズエラになるのであります。特にベネズエラの二コ三次マドウロ政権は、その独裁性向や強烈な反米専向が批判されていればこそ、それへの対応は、「西半球」に特別な「縁」を持つ米国の人々に対しては、中国や北朝鮮への対応よりもはるかに強く訴えかけるものになる。

英仏米加名領のよくな「朝鮮國軍軍」参加諸国との「協調」を前提とする。2018年1月、米加領が共催した「北朝鮮情勢対応」各国外相会議には、朝鮮戦争国連軍参加諸国だけではなく、日本もまた「関係国」として加わった。こうした枠組みを「机上の議論」だけではなく、「実際の行動」の裏付けにする努力が大事である。国際協調の枠組みの中に身を置くことこそ、日本の国際政治上の立場を担保する最大の条件がある。

は、北朝鮮に対する「安易な対応」の態度を改め、より厳格な対応を取る方針を示す。一方で、北朝鮮が再び核実験を行った場合に備え、軍事的手段も排除しない立場を示す。また、北朝鮮による人権侵害や核開発に対する国際社会の懸念に対し、積極的に対応する方針を示す。一方で、北朝鮮が再び核実験を行った場合に備え、軍事的手段も排除しない立場を示す。また、北朝鮮による人権侵害や核開発に対する国際社会の懸念に対し、積極的に対応する方針を示す。

るべき対応は、どのようなものになるか。確実にいえるのは、北朝鮮の核・ミサイルに絡む「塩害化」状態が保たれる時機は、それが自体が日本にとっての「好機」を意味するということである。その「好機」に乗じて、自らの安全保障上の基盤を堅牢に固める対応は、当然のように考えられる。加えて、特に中露韓三国の関与が疑われている「制裁破り」の動きを監視する対応は、意識的かつ執拗に取られるべきである。

2019. 3. 7